

現代を斬る

次世代のために 垣根を越えた国民的議論を

国民生活産業・消費者団体連合会会長
(ゼンシヨーホールディングス会長兼社長)

小川賢太郎

国民の生活・生命を守るための国民的組織として東日本大震災の起きた2011年の12月に結成された生団連。2代目会長として同組織を牽引するのは、牛井チエーン「すき家」などを展開するゼンシヨー創業者の小川賢太郎氏だ。



Profile プロフィール

おがわ・けんたろう
1948年石川県生まれ。68年東京大学入学。82年ゼンシヨー(現ゼンシヨーホールディングス)設立。2011年より現任。12年5月より日本チェーンストア協会副会長。17年1月国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)第2代会長に就任。

—— 国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)は、産業界のみならず消費者団体、そしてNPO法人など多様な組織が加盟する稀有な団体ですが、牛井チエーン「すき家」やファミリーストラン「ココス」などを展開するゼンシヨーの小川さんが3年前の2017年1月、2代目会長に就任されました。

小川 生団連が誕生したのは11年12月で、創設者はスーパーマーケットチェーン「ライフ」創業者の清水信次さん。その清水さんが日本チェーンストア協会の会長をしておられた時に、同協会への加盟を誘われたのが、そもそもの発端です。

ゼンシヨーは1982年に資本金5000万円で私が創業し、以来97年に店頭公開、99年に東証2部、2001年に東証1部というふう成長してきました。00年3月期決算では売上高174億円で日本の外食業ランキングで87位だったのが、干支が一回りした12年には4000億円を超えて日本の外食で一番に。清水さんにお会いしたのはちょうどそんな時でした。それまで業界団体には入らず自分でやってきたのですが、業績トップになったからには業界全体のことも考えなければならぬ立場にと私の状況も変わってきましたので、清水さんに「そろそろ入らないうい？」と言われ、「じゃあ入らせてください」と。そしてチェーンストア協会副会長を務め

たりしているうちに清水さんが生団連をつくるということに。

—— では設立に至る経緯もご存じなのですね。

小川 1926年生まれ清水さんは最後の兵隊「世代」です。負け戦の局面に入っていた44年、18歳で陸軍に徴兵され、米軍は九十九里浜から首都圏を目指して上陸するはずだから、そうならたら戦車の下に爆弾を持って飛び込めと、特攻の訓練を受けていたところに8月15日の終戦を迎えた。そういう体験をされている清水さんは、日本の次の世代がこれからも平和に暮らし続けていくには、今の状況は心もとないという危機感を持たれたそうです。

そこで、国民全体の立場に立つて国民の生活・生命を守るという使命を追求する組織が必要じゃないかと、流通サービスや生活財メーカーといった生活産業、それから消費者団体、550団体を集めて生団連を立ち上げた、その後NGOやNPO団体も加わっていったという経緯なんです。

私もその趣旨に非常に共感しました。そして3年ちよつと前に、「次はあんたに頼む」と、チェーンストア協会の正副会長会議の席でいきなり言われ、お引き受けせざるを得なかった。つくづくあの世代の人はすごいなと思いました。

デモクラシー推進の「場」

—— 現在、生団連では国家財政の見える化「生活者としての外国人の受け入れ」「わが国のあるべきエネルギー政策」「災害情報ネットワークの構築」という4つの重点課題を設けていますね。

小川 バトンを受けたので、大局論を何とか具体的な形にしようと思いましたが、では国民の利益って何なのか、その課題はとフォーカスしていく中から出てきたのが、それら4大課題です。そして議論を進めるために委員会方式でやっていると、「国家財政の見える化」委員会はキリンビールの布施孝之社長、外国人の受け入れに関する委員会は三菱食品の森山透社長、「エネルギー・原発問題」委員会は高島屋の鈴木弘治会長が座長に就任し、消費者団体がそれぞれの委員会でも共同座長を務めています。

どれ一つをとっても大きな課題ですから、そう簡単に進むわけにはいかないと思うけれど、経営者、消費者団体などさまざまな立場の方々が正面から課題を見据え、現地を調査して、分析し、議論するという「場」がまずできたということが、一歩前進だと思っただすよ。

—— 「場」ですか。

小川 私の生団連に対する位置づけは2



つあって、1つは「国民の生命と生活を守るための国民組織」ですが、もう1つは「日本のデモクラシーを推進する場」です。そういう場って、なかなかないですからね。

業界団体は業界の利益のために団体があつて、議論も業界の利益のための議論でしょう。消費者団体も消費者という立場での議論です。そうではなく、国民全体の立場、国全体を暮らしやすくするにはどうしたらいいかという議論は、なかなかやる場がない。そういう意味で生団連は、国民的な課題の議論の場として意味がある。

—— 確かに、学生時代はともかく、社会人となり年を重ねていくと、青くさいと揶揄されるような議論を行うのは難しいですね。

小川 普段の場でそういうことを急い言ひ出したら、「どうしたの?」と言われてしまうでしょう? だから議論できる場が必要なんです。国民同士が国の問題を大いに議論し、いい方向性を見つけていこうというのは、民主主義の基本であつて、青くさいもへつたくれもない。それをやっていこうという事です。

日本には敗戦で民主主義が入ってきて、今の社会がスタートしました。私の世代は民主主義の申し子です。だけど、それはGHQ経由の輸入民主主義です。そうではなく、自前の民主主義、自分たちで議論し、自分

ちで国のありよう、将来を議論して決めていく。そうすることにネイティブデモクラシーとしての価値がありま

す。

—— しかも、さまざまな立場の人で構成されていると。

小川 理念は、国民の立場に立って、と言つていても、集まつているのは企業経営者だけだ、いつの間にかそういう目線での議論になってしまうもの。そうではなく、複数の目線が入つた中で議論できることが、名実ともに国民的組織である上で必要な仕組みでしょう。

私たち企業経営者も消費者の目線、NPOの目線、そういったものを意識する。一方、消費者団体、NPOの立場の人も、普段はあまり考えない、経営者の目線を意識するでしょう。そうして互いの視野が広がります。これは非常にいいことです。それに、現実的には落としどころを探っていくしかないわけですから、あまりピュアなことを言うばかりでは、そこそそ青くさい議論で終わつてしまいます。結局何もできないでは、国は良くなりません。



▲昨年6月12日にホテルニューオータニで行われた2019年度定時総会(写真左)。その後の記念パーティーで清会水信次名誉会長(写真上)



公明正大なロビイングで

—— そうして国民的議論かつ現実的な議論が行われることが大切だと。

小川 ええ、原発についての議論がまさにそうでしょう。これまでは、片や「私は反原

発です」で、片や「必要だ」と思うから僕は推進派です。私は「男湯・女湯」と言っているのだけど、もう入り口から違う。「男湯」と書いてあつたら、女の人は入れないし、「女湯」と書いている所に男の人が入っていったら大騒ぎになる。同じ国のエネルギーの事を考えていくのに、それでは不幸でしょう。

—— 概念の話ではなく、既に存在する問題ですし、大事故が起きて、処理の大変さなど、いろいろなことがわかってきました。

小川 原発は既に日本各地に57基作られていて、この間まで動いていたわけです。その真横のプールの中に、核燃料廃棄物である大量のプルトニウム、長崎型原爆1万発分もの量が保存されています。保存というかつ

こいいけれど、つまりは置いてある。それは、高速増殖炉「もんじゅ」での核燃料リサイクルが前提でそうなったわけですよ。いずれ再利用するんだから仮置きでいいと。ところがもんじゅは、われわれの税金を1兆円以上もつぎ込んで、結局だめだった。代替手段もあるプルサーマルだけでは使用済み核燃料問題の解決は極めて難しい。システム自体が崩壊しているのに、そのまま稼働させ続け

たら、核燃料廃棄物はさらに溜まつていく。

—— 今後の稼働はさておき、少なくとも今ある核燃料廃棄物の処理は、棚上げできないのは明白ですね。

小川 どれも受け入れは嫌だから、行き場がない。そりゃあそうですよ。僕だって家の近くに貯蔵庫をつくられたら嫌です。

けれど、原爆1万発分のプルトニウムが日本に現実にあるわけだから、どうするか国民的議論をしていかななくちゃいけないでしょう。一部の利害関係者だけで勝手に決められては困る国民的課題ですが、これまでは国民的議論をする場がなかった。政府は政府、電力関係は電力関係で話をし、一般国民は形式的に呼ばれるだけで原発政策が推進されてきたけれど、それではまずいだらうと、生団連でその議論を始めたというところ

核燃料廃棄物の問題だけではありません。耐用年数がそろそろ終わりになつてくる原発も多く、今回の事故でわかつたのは、「じゃあ、やめた」としても、その始末をするだけでヘタしたら何兆円もかかるということ。それを誰が負担するのか、もっと安く済ませる方法はないのかといったいろいろなことを議論し、専門家も呼んで政策立案までしていき、それをロビイングして政党、政府、役人につつけ、きちんとした形をつくらせて、国の責任で後始末をさせる。民主主義として当たり前の、そういうやり方を目指します。

ロビイングって悪い事じゃありません。国民の要求とか意思を政治につなぐことです。業界利益のためとか、ヘタすると個別の利益のために、一部の政党にお願いするということではなくて、公明正大に議論をし、お天道様の下でのロビイングを、国民利益のためにやるということです。

国民に見える財政運営を

—— 重点課題の第一に挙げている「国家財政の見える化」というのは、財政健全化を目指すための一手ですか。

小川 いろいろ見えてきたことがあるのですが、その1つが、一般会計が100兆円を超えましたけど、それより大きな特別会計があるということです。しかし、それについ



外国人の受け入れに関する委員会の中核メンバーであるNPO法人青少年自立支援センター（本部・東京都福生市）が実施する定住外国人子弟支援事業「YSCグローバル・スクール」。日本の教育制度の網から漏れてしまう外国人の子どもたちに日本語・日本文化の教育機会を提供し、彼らが日本社会の新しい豊かさの源泉となることを目指している

いい人材を引き付ける国に
—— 日本社会が外国人労働者への依存度を増す中、受け入れ体制の構築も、急がなければならない課題ですが、受け入れ制度自体にもまだまだ問題がありそうです。

小川 広島県安芸高田市の市長がアポイントを取ってくれて、自動車メーカーの孫請け会社を訪ねたことがあります。その社長がおっしゃるには、15年前ならば技能実習生に熟練労働者が技術を教えられたけれど、今はそうした熟練労働者がリタイアしてしまったから、外国人労働者が教える立場になつてくれないと技術を継承できないし、工

ては国会での審議も含めほとんど報道されず、両会計間の入り練りも複雑で、何にどれだけ使ったのか、国民には皆目わからない。役所は「いやいや情報公開しています」と言うけれど、実際には国民が簡単にはアクセスできず、中身がつまびらかにならないようになっている。上場企業なら連結で決算を組みなさい、それを年4回公表しなさい、しかも可及的速やかにと義務付けられていて、結構大変です。ところが国は年1回で、開示は半年以上経ってから。しかも連結決算として発表していない。上場企業だったら財務省から会社法違反だと怒られますよ。国がそんなことではダメでしょう。そこで、わかりやすい予算・決算書類の早期開示、本質的な部分が見えるような開示を求めていきます。

もう1つは、毎年出費が膨らんでいく事態をどう止めるかです。これは事務局の方でも調べてみたのですが、単年度予算をやっていたら構造的に膨らんでいくことがわかりました。

—— どういうことでしょうか。

小川 各省庁の縄張りが強烈ですから、メンツにかけて大臣折衝で予算を上積みするといった仕組みが何十年にもわたってできてしまっています。これに補助金とか、権益だとかがぶら下がっていて、議員もいる。その構造をやめて、限りある国民のお金

を有効に使うには、文字通り構造を改革する必要があります。では、どう変えればいいのか。いい事例がスウェーデンです。

スウェーデンも1990年代には財政破たん寸前までいったけれど、これではいけないと、独立財政機関として財政政策委員会を作りました。政治家だけでは信用できないから、各方面の専門家、国民代表も入れて。そこが監視機構としての機能を果たすとともに、お金の使い方について国民に公表。そして、単年度予算をやめて複数年予算にしました。するとその途端、お金の使い方方を戦略的に考えざるを得なくなったというんです。1年だった時には年ごとに予算の取り合いになったのが、複数年予算になったら、来年度はこういう教育に重点投資しましょう。その代わり次の年には福利厚生に——というふう

これ、企業では当たり前のことですよね。上場企業なら中期経営計画を持っていて、3〜5カ年くらいで計画を立てています。スウェーデンもそういうふうには、単年度予算をやめて3年という複数年度予算シリーズング

場も立ち行かない。それには5年ではとても無理。10年、15年と働き続けてくれないと困る。そこを政府はわかっていない、と。そうした現実を目の当たりにしました。平均年齢が70歳を超えている農業も同じです。

—— 長期滞在を前提にした仕組みづくりとなると、必然的に家族、特に子どもの教育問題が出てきます。

小川 そこは生団連でも重視しています。日本人なら学齢期の子どもに教育を受けさせる義務が保護者にあるし、国の責任もある。ところが外国人の子どもは空白地帯で、辛うじてボランティアや地方自治体が生懸命汗をかいてやっているのが実情。生団連にはそうした支援団体も入会していますが、「人数が増えてしまって、もう限界を超えています」と言う。今、学齢期の外国人の子どもたちのうち、不就学児は2万人に上る可能性があるといわれています。その子どもたちに行政が教育を保障するには予算を付けないといけない。国民の了解も必要です。早急にやっつけていかないとけません。

—— お金が掛かっても教育の機会を提供し、日本への好感度を育むことは、国として大きなメリットになるはずですね。

小川 そう、日本のためになります。子どもたちにはちゃんとした教育を、それも日本語教育を受けさせずと私は思うんです。

にし、その間に使えるお金はここまでと決めたところ、もう膨らませられないので、省庁あるいは族議員による分捕り合戦ではなく、戦略的に国民のために限られたお金を3年間でどう使っていくかという議論ができるようになったそうです。

—— そういった成功例があるのだから、日本でもやろうと。

小川 ええ、この「見える化」と3年シリーズ導入を実現しようと、具体的な話めを行っているところです。



ドイツは「家庭で決めればいい」とやっつて大失敗しています。「民族教育の尊重」と言うとかっこいいけれど、トルコ移民の半分の家庭が民族教育を選択した結果、15年、20年経った時、彼らは大学に入れない、就職できないとなって、不幸にも失業者となり、犯罪者予備軍になってしまった。移民イコール犯罪者予備軍ではありません。教育を受けられず、ちゃんとした仕事を得られなければアウトローになるしかありません。そんなことを国や社会がさせてはダメでしょう。単に、「外国人に門戸を開放せよ」ではなく、滞在者に対して、きちっとした生活、子どもたちの教育を提供する。ここところが重要です。これについての制度設計・整備を具体的に進めるべしと、いま取り組んでいます。

このままでいくと、この国に世界からいい人材が来るのか、あるいはこの国に高度人材が残ってくれるのか、と言ったら、あまり期待できないでしょう。そうならないよう、活力や希望があり、プライドを持って「日本は素晴らしい国である」と言えるような日本のアーキテクチャーを一緒にやっつけていこうというのが私の基本的な考えです。それにはもっと多くの企業、消費者団体が生団連に参加してほしいですね。

—— 今後の活動とその成果を期待します。ありがとうございました。